



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社エフテック 上場取引所 東
 コード番号 7212 URL <https://www.ftech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 祐一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 管理本部長 (氏名) 青木 啓之 (TEL) 0480-85-5211
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	298,759	14.4	3,708	81.9	3,001	56.3	1,683	△2.9
2023年3月期	261,156	36.1	2,038	78.4	1,921	48.6	1,734	728.1

(注) 包括利益 2024年3月期 7,700百万円(33.3%) 2023年3月期 5,778百万円(△13.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	90.62	—	3.2	1.6	1.2
2023年3月期	93.30	—	3.6	1.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 600百万円 2023年3月期 306百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	191,772	71,742	29.1	3,006.59
2023年3月期	176,137	64,756	28.4	2,691.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 55,825百万円 2023年3月期 50,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	19,466	△8,902	△4,263	12,204
2023年3月期	17,433	△16,342	2,340	5,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	374	21.4	0.8
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	374	22.1	0.7
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		61.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	302,000	1.1	4,700	26.8	2,500	△16.7	600	△64.4	32.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	18,712,244株	2023年3月期	18,712,244株
② 期末自己株式数	2024年3月期	144,371株	2023年3月期	121,471株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	18,575,881株	2023年3月期	18,589,507株

- (注) 1. 期末自己株式には、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式（2024年3月期末110,500株、2023年3月期末87,600株）を加算しております。
 2. 期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、「役員向け株式給付信託」により当該信託が保有する当社株式（2024年3月期末102,491株、2023年3月期末88,882株）を控除して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	35,481	10.1	1,289	117.9	2,992	△10.1	1,621	—
2023年3月期	32,224	△2.7	591	△47.2	3,327	△16.6	△2,752	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	87.16	—
2023年3月期	△147.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	56,363		25,413		45.1	1,366.50		
2023年3月期	52,373		23,527		44.9	1,263.58		

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,413百万円 2023年3月期 23,527百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく変化する可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

2024年5月15日開催予定のアナリスト向け決算説明会にて使用する決算説明資料は、開始時間に合わせまして当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化、資源・エネルギー価格の高止まりに加えて、欧米の金融引き締めや中国経済の減速など、先行きは極めて不透明な状況が続きました。自動車業界においては、半導体不足は緩和されましたが、米国における労働需給の逼迫や中国市場における日系自動車メーカーのEV化の出遅れなど、厳しい経営状況が続いております。

こうした事業環境下、当社グループは、昨年4月より第15次中期経営計画をスタートさせ、「稼ぐ力を向上させ持続的に成長し社会に貢献する」を合言葉に、「Back to Basics」と「Challenge for New」の基本方針に沿い、「モノづくりの本質追求」、「得意先に対する新たな価値の提供」に全社一丸となって取り組んでまいりました。その結果、様々な得意先から多くの新機種の引合いを受け、受注につなげることができました。数々の得意先からの生産・品質面での表彰受賞を含め、更に企業価値を向上させることができました。

こうした活動のもと、当連結会計年度の業績は、売上高は298,759百万円(前期比14.4%増)、営業利益は3,708百万円(前期比81.9%増)、経常利益は3,001百万円(前期比56.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,683百万円(前期比2.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

半導体不足の緩和もあり主要得意先の生産台数が増加傾向にあること、新規得意先からの受注製品の量産効果等により、売上高は30,612百万円(前期比31.1%増)となりました。損益面は、売上高の増収効果により、営業利益は1,352百万円(前期比224.1%増)となりました。

(北米)

半導体不足の緩和により主要得意先の生産台数が増加傾向にあること、新規受注製品の量産効果及び為替の円安影響等により、売上高は206,501百万円(前期比21.7%増)となりました。損益面は、米国において労働需給逼迫に起因する労務コスト上昇等の影響がありましたが、売上高の増収効果や生産体質の改善、価格転嫁等により、営業利益は758百万円(前期は営業損失1,040百万円)と黒字化しました。

(アジア)

主要得意先の生産台数は東南アジア諸国では堅調でしたが中国地域は減産となりました。その影響を受け、売上高は61,645百万円(前期比9.5%減)、損益面では、営業利益は1,511百万円(前期比35.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、商品及び製品は減少しましたが、現金及び預金、売掛金、機械装置及び運搬具の増加により、前連結会計年度末に比べ15,634百万円増加し、191,772百万円となりました。

負債は、長期借入金は減少しましたが、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金の増加により、前連結会計年度末に比べ8,648百万円増加し、120,029百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ6,985百万円増加し、71,742百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、12,204百万円(前期比122.2%増)となり、前連結会計年度末と比べ6,712百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前連結会計年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,466百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,100百万円、減価償却費14,559百万円、棚卸資産の減少2,440百万円、利息の支払額2,816百万円、法人税等の支払額2,940百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、17,433百万円の収入から19,466百万円の収入となりました。これは主に、棚卸資産の減少、減価償却費の増加、仕入債務の増加によるものでありま

す。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,902百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8,809百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、16,342百万円の支出から8,902百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,263百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増額7,616百万円、長期借入れによる収入3,400百万円、長期借入金の返済による支出13,562百万円によるものであります。

なお、前連結会計年度との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,340百万円の収入から4,263百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の増加、長期借入れによる収入の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第66期 2021年3月期	第67期 2022年3月期	第68期 2023年3月期	第69期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	29.5	28.0	28.4	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.2	6.3	7.0	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	36.2	4.2	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	2.2	10.1	6.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、地政学リスクの高まりや中国市場の動向等、先行きが不透明なことを踏まえ、売上収益は前年度なみを予想するものの、生産体質の改善や労務コスト上昇等の価格転嫁等を織り込み、売上高は302,000百万円、営業利益4,700百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は600百万円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドルは1ドル145円、人民元は20.50円を前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,491	12,204
受取手形	628	604
売掛金	37,177	41,317
商品及び製品	5,296	4,423
仕掛品	7,632	7,623
原材料及び貯蔵品	12,702	13,438
その他	3,729	3,502
貸倒引当金	△55	△44
流動資産合計	72,603	83,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,884	21,735
機械装置及び運搬具(純額)	45,363	50,507
金型治工具(純額)	2,785	2,646
土地	6,059	6,239
リース資産(純額)	724	371
建設仮勘定	13,005	7,171
その他(純額)	5,461	5,361
有形固定資産合計	92,284	94,033
無形固定資産		
ソフトウェア	248	290
その他	36	28
無形固定資産合計	285	319
投資その他の資産		
投資有価証券	7,464	9,485
退職給付に係る資産	253	269
繰延税金資産	1,963	3,427
その他	1,283	1,167
投資その他の資産合計	10,965	14,350
固定資産合計	103,534	108,702
資産合計	176,137	191,772

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,169	27,902
短期借入金	27,832	38,537
1年内返済予定の長期借入金	12,995	12,782
リース債務	1,247	1,029
未払法人税等	942	769
未払金	1,845	2,214
設備関係支払手形	228	177
役員賞与引当金	85	49
その他	6,198	8,590
流動負債合計	75,544	92,053
固定負債		
長期借入金	29,908	22,043
リース債務	1,942	1,671
繰延税金負債	2,707	2,994
役員退職慰労引当金	53	56
退職給付に係る負債	1,003	956
負ののれん	33	28
その他	187	226
固定負債合計	35,836	27,975
負債合計	111,380	120,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,790	6,790
資本剰余金	6,733	6,404
利益剰余金	27,979	29,288
自己株式	△60	△79
株主資本合計	41,443	42,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	1,154
繰延ヘッジ損益	386	237
為替換算調整勘定	7,731	11,937
退職給付に係る調整累計額	△65	92
その他の包括利益累計額合計	8,595	13,421
非支配株主持分	14,717	15,916
純資産合計	64,756	71,742
負債純資産合計	176,137	191,772

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	261,156	298,759
売上原価	242,414	276,435
売上総利益	18,741	22,323
販売費及び一般管理費	16,702	18,615
営業利益	2,038	3,708
営業外収益		
受取利息	97	149
受取配当金	59	69
持分法による投資利益	306	600
為替差益	880	1,232
その他	343	276
営業外収益合計	1,688	2,328
営業外費用		
支払利息	1,758	2,825
その他	47	209
営業外費用合計	1,806	3,034
経常利益	1,921	3,001
特別利益		
固定資産売却益	26	14
負ののれん発生益	1,237	—
持分変動利益	153	157
特別利益合計	1,416	172
特別損失		
固定資産売却損	12	3
固定資産除却損	24	69
特別損失合計	36	73
税金等調整前当期純利益	3,300	3,100
法人税、住民税及び事業税	2,398	3,139
法人税等調整額	△754	△1,662
法人税等合計	1,643	1,477
当期純利益	1,657	1,623
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,734	1,683
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△77	△59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	676
繰延ヘッジ損益	397	△153
為替換算調整勘定	3,530	5,198
退職給付に係る調整額	△79	143
持分法適用会社に対する持分相当額	259	211
その他の包括利益合計	4,121	6,076
包括利益	5,778	7,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,305	6,509
非支配株主に係る包括利益	472	1,190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,790	6,733	26,619	△62	40,081
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する当期純利益			1,734		1,734
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		1	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,360	1	1,361
当期末残高	6,790	6,733	27,979	△60	41,443

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	518	—	4,498	7	5,025	15,472	60,578
当期変動額							
剰余金の配当							△374
親会社株主に帰属する当期純利益							1,734
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	386	3,232	△73	3,570	△754	2,816
当期変動額合計	24	386	3,232	△73	3,570	△754	4,178
当期末残高	543	386	7,731	△65	8,595	14,717	64,756

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,790	6,733	27,979	△60	41,443
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する当期純利益			1,683		1,683
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△329			△329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△329	1,309	△18	960
当期末残高	6,790	6,404	29,288	△79	42,404

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	543	386	7,731	△65	8,595	14,717	64,756
当期変動額							
剰余金の配当							△374
親会社株主に帰属する当期純利益							1,683
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611	△149	4,205	158	4,826	1,198	6,025
当期変動額合計	611	△149	4,205	158	4,826	1,198	6,985
当期末残高	1,154	237	11,937	92	13,421	15,916	71,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,300	3,100
減価償却費	13,112	14,559
持分変動損益(△は益)	△153	△157
負ののれん発生益	△1,237	—
のれん償却額	△5	△5
退職給付に係る資産・負債の増減額(△は減少)	△255	81
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	40	△36
受取利息及び受取配当金	△157	△219
支払利息	1,758	2,825
為替差損益(△は益)	△752	△854
持分法による投資損益(△は益)	△306	△600
有形固定資産売却損益(△は益)	△13	△11
有形固定資産除却損	24	69
売上債権の増減額(△は増加)	885	△827
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,253	2,440
仕入債務の増減額(△は減少)	△278	1,926
契約負債の増減額(△は減少)	603	701
未収入金の増減額(△は増加)	282	211
その他	△902	1,759
小計	21,201	24,966
利息及び配当金の受取額	190	256
利息の支払額	△1,730	△2,816
法人税等の支払額	△2,227	△2,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,433	19,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,651	△8,809
有形固定資産の売却による収入	33	70
無形固定資産の取得による支出	△37	△57
投資有価証券の取得による支出	△47	△164
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△632	—
その他	△6	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,342	△8,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,830	7,616
長期借入れによる収入	26,721	3,400
長期借入金の返済による支出	△11,465	△13,562
自己株式の取得による支出	△0	△18
配当金の支払額	△373	△373
非支配株主への配当金の支払額	△685	△306
リース債務の返済による支出	△821	△1,017
自己株式の売却による収入	1	—
その他	794	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,340	△4,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,510	6,712
現金及び現金同等物の期首残高	1,981	5,491
現金及び現金同等物の期末残高	5,491	12,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

フクダエンジニアリング(株)

(株)九州エフテック

(株)リテラ

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド

エフテックノースアメリカ・インコーポレーテッド

エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

偉福科技工業(中山)有限公司

偉福科技工業(武漢)有限公司

偉福(広州)汽車技術開発有限公司

煙台福研模具有限公司

エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド

エフテック・マニュファクチャリング(タイランド)リミテッド

ピー・ティー・エフテック・インドネシア

インディア・スチール・サミット・プライベート・リミテッド

(2) 非連結子会社の数 2社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 5社

(株)城南製作所

ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド

ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド

ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

ヴィージー・オート・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

エフテック・オートモーティブ・コンポーネンツ・プライベート・リミテッド

持分法を適用していない関連会社の数 5社

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド

ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア

城南武漢科技有限公司

株城南九州製作所

城南佛山科技有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業(中山)有限公司、偉福科技工業(武漢)有限公司、煙台福研模具有限公司、偉福(広州)汽車技術開発有限公司、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「契約負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△298百万円は、「契約負債の増減額(△は減少)」603百万円、「その他」△902百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車部品等を生産・販売しており、当連結会計年度末現在、国内においては当社を含め4社が、海外においては北米6社、アジア9社の、各地域の各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は各々独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	23,355	169,650	68,149	261,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,989	1,312	2,162	17,464
計	37,345	170,962	70,311	278,620
セグメント利益又は損失(△)	417	△1,040	2,340	1,716
セグメント資産	69,588	105,623	45,404	220,616

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	30,612	206,501	61,645	298,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,231	1,611	2,915	15,759
計	41,844	208,113	64,560	314,518
セグメント利益	1,352	758	1,511	3,622
セグメント資産	74,877	114,086	49,148	238,112

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	278,620	314,518
セグメント間取引消去	△17,464	△15,759
連結財務諸表の売上高	261,156	298,759

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,716	3,622
セグメント間取引消去	321	85
連結財務諸表の営業利益	2,038	3,708

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	220,616	238,112
セグメント間取引消去	△44,472	△46,335
その他の調整額	△6	△5
連結財務諸表の資産合計	176,137	191,772

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の株式追加取得)

当社は、2023年12月21日に連結子会社であるエフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッドに対して貸付金の現物出資による株式の取得(デット・エクイティ・スワップ)を決定し、実施いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称: エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

事業の内容: 自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売

②企業結合日

2023年12月21日

③企業結合の法的形式

貸付金の現物出資による株式の取得(デット・エクイティ・スワップ)

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

同社の財務基盤の安定化を目的とした、同社の増資をデット・エクイティ・スワップによる方法で引き受けております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現物出資の対象となる債権の額面総額	46百万米国ドル (6,601百万円)
取得原価		46百万米国ドル (6,601百万円)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,691円60銭	3,006円59銭
1株当たり当期純利益	93円30銭	90円62銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2. 2021年3月期第2四半期より「役員向け株式給付信託」を通じて当社の株式を取得しており、当該信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,734	1,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,734	1,683
期中平均株式数(千株)	18,589	18,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。